
法政大学 大原社会問題研究所2008年度の歩み

I 特記事項

- 1 「大原ネットワーク」の結成と記念シンポジウムの開催
- 2 調査・研究活動
- 3 国際交流
- 4 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得
- 5 対外活動
- 6 集密書架の設置

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 7 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 8 対外活動・社会支援等
- 9 専任研究員の退職・採用
- 10 人 事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」(21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って活動を行ってきた。即ち、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 「大原ネットワーク」の結成と記念シンポジウムの開催

研究所は2009年2月に創立90周年を迎えた。それを前に、大原孫三郎によって設立された機関の提携と協力を強めるべく、「大原ネットワーク」を結成した。結成のための会合は、08年7月25日に法政大学市ヶ谷キャンパスのBTで開催され、大原社会問題研究所と労働科学研究所のほか、大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学資源生物科学研究所の5機関が参加した。オブザーバーとして、(株)クラボウ、(株)クラレ、(株)中国銀行、(財団法人)若竹の園、(社会福祉法人)石井記念友愛社、(社会福祉法人)石井記念愛染園が名を連ねている。

この会合の後、記念シンポジウム「大原孫三郎の遺したもの」が26階B会議室で開催され、約40人が参加した。「大原ネットワーク」の結成とシンポジウムの開催については『山陽新聞』7月26日付で報道され、シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』09年4月号に掲載された。

2 調査・研究活動

研究所の調査研究活動の成果としては、特に以下のものを挙げることができる。

(1) 研究所叢書の刊行

大原社会問題研究所編『人文・社会科学研究所とオーラル・ヒストリー』（御茶の水書房）を、2009年3月に刊行した。

(2) ワーキング・ペーパーの発行

- ・No.30 加齢過程における福祉研究会『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢者介護の基本とケアマネージャーの視点（加齢過程における福祉研究会記録 その13）』（11月）
- ・No.31 加齢過程における福祉研究会『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢期QOLの背景（医療、リハビリテーション、住まい）（加齢過程における福祉研究会記録 その14）』（12月）
- ・No.32 加齢過程における福祉研究会『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—在宅緩和ケア、在宅ホスピス（加齢過程における福祉研究会記録 その15）』（09年2月）

(3) 協調会研究会による『産業福利』の復刻と『人と人』の復刻準備

協調会研究会はこの間、『産業福利』の復刻を続けてきたが、08年10月に第3回配本を行ってシリーズを完結させた。今後は、協調会の雑誌『人と人』の復刻を行う予定で、準備を進めている。また、原資料の復刻に向けても、資料の調査・整理を行って刊行準備を進めている。

3 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2008年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

① 第21回ILOシンポジウムの開催

10月1日、BTスカイホールで第21回ILOシンポジウムが開催され、約70人が参加した。テーマは「ディーセントワーク創出のための技能開発—生産性向上、雇用促進、発展をめざして」であり、レイ・グラナルILOアジア太平洋地域総局・技能訓練上級専門家が参加した。シンポジウムの記録は、『大原社会問題研究所雑誌』09年5月号に掲載された。

② 外国人研究者による研究会

国際交流研究会として11月24日「市場万能の時代における労働研究の可能性」（マイケル・ブラウォイ・カリフォルニア大学バークレー校教授）が開催され、鈴木研究員が通訳を行った。研究会の主催は、法政大学大原社会問題研究所、日本労働社会学会、一橋大学フェアレイバー研究教育センター、明治大学労働教育メディア研究センターである。研究会の記録は、日本労働社会学会年報に掲載される。

③ 外国人研究者の受け入れ

研究所は、外国人研究者を客員研究員として受け入れてきているが、08年度においても、独ヨーロッパ大学からEinsporn Nicole Katharina氏、米ハーバード大学からの永原宣氏とNick Kapur氏を受け入れた。

4 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

この間、「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集する準備を進めてきたが、所長名での「お願い」の文書を作成して募金を

開始し、08年度末時点で21件105万円の募金が集まった。

また、「労働運動の再活性化の国際比較」というテーマで日本私学振興・共済事業団学術研究振興資金を申請し、交付が決定された。

5 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。社会政策学会に対しては会員の業績リスト作成について協力し、労働組合部会の活動においても研究員が重要な役割を果たしている。また、社会・労働運動関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の活動にも協力しており、研究所は代表幹事と事務局を提供している。

6 集密書架の設置

2005年度から5ヵ年計画で集密書架の設置を行っているが、2008年度には8月に増設工事を行い、448棚（380m、図書換算で約11,200冊収容可能）の増となった。これで4年目の工事は終了し、来年度で地下書庫の固定書架は全面的に電動集密書架に変わることになる。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献について付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に努めた。

II 諸活動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、

協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会が活動し、戦後労働運動史研究会はその役割を終えて解散した。また6つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-5(8)以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いた。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することにある。

本年度は、第593号から第605号まで全12冊を発行した。そのうち、2008年10・11月合併号（第599・600号）には、「600号記念特別付録：『資料室報』～『大原社会問題研究所雑誌』総目次」が掲載された。本年度の特集は、「労働者派遣の現状と改革の課題」（2回特集）、「大原社会問題研究所所蔵 幸徳秋水・堺利彦訳『共産党宣言』の意義」、「非正規労働に関する政策提言」、「協調会『産業福利』復刻記念号」、「ポスト体制移行期におけるコーポラティズムの可能性」、「『ワーク・ライフ・バランス』論と家族政策の現状」、「第20回国際労働問題シンポジウム」であった。また、投稿論文のみを掲載した「投稿論文特集」（602号）を12月に刊行した。掲載した論文は32本、シンポジウム・講演記録2本、証言・史料紹介3本、研究回顧1本、書評・紹介・読書ノートが33本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく

「社会・労働関係文献月録」を毎号掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2008年度の投稿原稿は22本（うち、大学院生とそれに準じる研究者からの投稿18本）で、年度内に採択されたものは5本であった。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2008年度に第78集を刊行した。内容は、2007年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2007年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、08年版では「介護労働と介護問題」と「国際労働組合総連合(ITUC)の結成」の二つである。前者は、介護労働力の労働市場、賃金などの労働条件などの介護労働をめぐる諸問題を明らかにし、介護保険制度や社会の介護観などについても幅広く考察している。後者は、新しい労働組合国際組織の結成という画期的な出来事について、関連する決議や決定、人事や組織のあり方などについて紹介し、基本資料を基に現状と課題を明らかにしている。

4 刊行物

- ①『大原社会問題研究所雑誌』No.593～605

(2008年4月号～2009年3月号)各号1,000円(税込)、No.599/600は合併号で特別付録として総目次を掲載し、2,000円(税込)。602号は投稿論文特集の特別号。

- ②『日本労働年鑑』第78集 旬報社 2008年6月 A5版 479頁 15,750円(税込)
- ③大原社会問題研究所叢書『人文・社会科学とオーラル・ヒストリー』法政大学大原社会問題研究所編 御茶の水書房 2009年3月 A5版 261頁 3400円(+税)
- ④『協調会資料「産業福利」復刻版』16～23巻 協調会研究会編集・解説 第3回配本(全3回・完結) A4版 総8110頁 294,000円(税込み) 2008年10月
- ⑤ワーキング・ペーパー No.30『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢者介護の基本とケアマネジメントの視点(加齢過程における福祉研究会記録その13)』2008年11月 A4版 139頁
- ⑥ワーキング・ペーパー No.31『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢期QOLの背景(医療,リハビリテーション,住まい)(加齢過程における福祉研究会記録その14)』2008年12月 A4版 157頁
- ⑦ワーキング・ペーパー No.32『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—在宅緩和ケア,在宅ホスピス(加齢過程における福祉研究会記録その15)』2009年2月 A4版 153頁

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2009年2月25日

嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。

- (2) 運営委員会 2008年4月16日,5月14日,

- 6月11日, 7月9日, 9月10日, 10月8日,
11月12日, 12月10日, 2009年1月21日, 2
月25日, 3月18日
- (3) 事務会議 2008年4月22日, 5月27日,
6月24日, 7月22日, 9月30日, 10月28日,
11月25日, 12月16日, 2009年1月20日, 2
月24日, 3月17日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として
月1回開催した。
- (5) 国際労働問題シンポジウム
10月1日 第21回国際労働問題シンポジウ
ム「ディーセントワーク創出の
ための技能開発－生産性向上,
雇用促進, 発展をめざして」
長谷川 真一 (ILO駐日代表): 2008年
のILO総会について
Ray Grannall ILO上級専門家: 技能開
発の現状と課題について
林 雅彦 (ILO駐日事務所): 第5議題
の結論文書について
松原 伸夫 (厚生労働省海外協力課課
長補佐): 政府の立場から
伊古田 隆一 (日本労働組合総連合会
雇用法制対策室): 労働者の立場から
平田 充 (日本経済団体連合会労政第
一本部雇用管理グループ副長): 使用
者の立場から
小杉 礼子 (労働政策研究・研修機構
統括研究員): ILOレポートと日本
司会: 早川 征一郎 (法政大学大原社
会問題研究所教授)
*肩書きは2008年7月現在。参加者
約70名。
- (6) 月例研究会
4月23日 吉田 健二「新憲法制定期の
『夕刊京都』」
5月28日 梅田 俊英「産業福利協会と
『産業福利』」
- 6月25日 永田 瞬「非正規労働と労働
条件保護」
- 7月23日 野村 一夫「社会学の領域—社
会学テキストをめぐる」
- 9月24日 横関 至「農民運動『右派』
指導者平野力三の戦中・戦後—
農地制度改革同盟での活動を中
心に」
- 10月22日 江頭 説子「『一斉授業』にお
ける相互行為の構造—『働くこ
との意味を考える』授業を通し
て」
- 11月26日 大平 佳男「東アジア地域にお
けるエネルギー資源・電気事
業・再生エネルギーに関する考
察」
- 12月17日 山田 雅穂「重度障害者の雇用
を拡大する政策の在り方に関す
る一考察—特例子会社および福
祉工場の調査を通して」
- 1月28日 橋本 美由紀「無償労働評価の
方法および政策とのつながり」
- 3月25日 早川 征一郎「研究者生活41年
を振り返って—公務労働研究と
私」
#早川研究員の退職記念講演
を兼ねて実施。
- (7) 講演会
7月25日 大原ネットワーク・シンポジウ
ム「大原孫三郎が遺したもの」
村田 稔 (岡山大学資源生物科学研究
所所長)「大原農研から資源生物科学
研究所へ」
五十嵐 仁 (法政大学大原社会問題研
究所所長)「大原社会問題研究所の歴
史と現状」

- 酒井 一博 (労働科学研究所所長)
「社会を変革する労働科学の歴史と今後の展開」
- 相田 俊夫 (倉敷中央病院常務理事)
「持続的成長をめざして－創設者のおもいの具現化」
- 柳沢 秀行 (大原美術館学芸課長)
「大原美術館 その歴史と現在」
- 司会：北島 洋樹 (労働科学研究所副所長)
- 11月24日 国際交流講演会 マイケル・ブラウホイ (カリフォルニア大学パークレー校教授)
「市場万能の時代における労働研究の可能性」
日本労働社会学会，一橋大学フェアレイバー研究教育センター，明治大学労働教育メディア研究センターと共催
- 2月25日 熊沢 誠 (甲南大学名誉教授)
「現代労働研究の課題と私の問題意識」(研究員総会記念講演)
- (8) 現代労使関係・労働組合研究会 (近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として，2000年度に発足。代表者：鈴木 玲，会員20人)
08年度は，09年度に刊行予定の叢書「新自由主義と労働」の執筆予定者が論文のアウトラインを発表し，会員同士で意見交換を行った。
- 4月12日 第37回研究会 高橋 祐吉
「『企業社会』再論」
山懸 宏寿「新自由主義下における，生活協同組合の男女間賃金格差の構造」
- 6月21日 第38回研究会 鷺谷 徹「日本の労働時間問題－政策と課題」
五十嵐 仁「労働政策をめぐる諸問題－戦略的政策形成機関との関連を中心に」
- 9月13日 第39回研究会 赤堀 正成「今日における『日本の経営』」
斎藤 力「『構造改革』下の雇用政策の特徴」
- 11月22日 第40回研究会 早川 佐和子
「アメリカにおける病院経営の『合理化』と派遣看護師の労働問題」
鬼丸 朋子「日本における仕事基準賃金に関する調査研究」
- 1月24日 第41回研究会 松尾孝一「近年のイギリス公務部門労働組合の構造と機能」
長峰 登記夫「大学改革と新自由主義－オーストラリアを事例として」
- 3月14日 第42回研究会 芹沢 寿良「わが国における団体交渉と労働協約をめぐる政策と運動」
浅見 和彦「イギリス労使関係論における理論的諸潮流：論争の系譜と現段階」
- (9) 協調会研究会 (研究所が管理する協調会文庫について，その資料を分析・研究し世に問う研究会で，復刻なども目指す。さらに，内務省外郭団体産業福利協会の研究も行う。代表者：梅田 俊英，会員3人)
10月 復刻版『産業福利』(柏書房) 第3回配本 復刻完了
1月28日 協調会研究会 (次年度復刻計画の検討)
- (10) 戦後社会運動史研究会 (占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理，聞き取りなどによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者：五十嵐 仁，会

員15人)			保健福祉部高齢福祉課 副課長)
5月22日	南雲 和夫「戦後沖縄社会運動 の軌跡—1948~1951年」	テーマ	神奈川県地域ケア体制 整備構想—医療制度改革 に伴う療養病床の再 編成と今後の地域ケア 体制の充実に向けて
7月17日	吉田 健二「占領期知識人運動 研究序説」		
9月25日	大野 節子「日本社会党と講和 問題」		
11月27日	横関 至「農地改革の位置付け をめぐって」	9月13日 報告者	柴田 範子（全国小規 模多機能型居宅介護事 業者連絡会理事・特定 非営利活動法人「楽」 理事長）
1月22日	梅田 欽治「占領期における憲 法9条認識」	テーマ	小規模多機能型居宅介 護のケアと事業運営— 実情と課題
3月26日	手島 繁一「占領後期における 学生運動」		
(11) 加齢過程における福祉研究会（代表者： 嶺学法政大学名誉教授・大原社会問題研究 所名誉研究員） (研究会)		10月18日 報告者	玉木 一弘（東京都医 師会理事）
4月19日	報告者 高砂 裕子（NPO法人 神奈川県介護支援専門 員協会理事長） テーマ 専門職としてのケア・ マネジャーの役割—基 底，展開，現状と課題	テーマ	暮らしの場における療 養の課題—医師会の理 念と取り組み（地 域ケア・居住・医療・ 介護・生活支援の一元 的提供をめざして）
5月31日	報告者 永田 久美子（認知症 介護研修・研究東京セ ンター ケアマネジメント 推進室長） テーマ 認知症の人のためのケ アマネジメントセンタ ー方式—概要と活用 の実際	11月22日 報告者	和田 行男（㈱大起エ ンゼルヘルプ） テーマ 認知症の人のケアにつ いて考える
6月21日	報告者 山越 孝浩（全国小規 模多機能型居宅介護事 業者連絡会事務局長） テーマ 小規模多機能型居宅介 護の現状	12月13日 報告者	沖山 一雄（㈱ほっ と・すぺーす代表取締 役） テーマ 小規模多機能施設への 取り組みと今後の展開
7月19日	報告者 小島 誉寿（神奈川県	1月24日 報告者	永井 敦子（医療法人 社団平真会・小規模多 機能ホーム薬師堂介護 支援専門員） テーマ 小規模多機能ホーム薬

師堂の経験から

2月21日 報告者 高橋 貢一（東京都福祉保健局・高齢社会対策部・計画課・計画担当係長

テーマ 「東京都高齢者保健福祉計画（平成21年度～23年度）について

3月28日 報告者 田中 典子（日本ホームヘルパー協会副会長・東京都支部長）

テーマ ホームヘルパーとして今考えること

（刊行物）

① ワーキング・ペーパー No.30『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢者介護の基本とケアマネジメントの視点』（加齢過程における福祉研究会記録 その13, 2008年11月）

② ワーキング・ペーパー No.31『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—高齢期QOLの背景（医療、リハビリテーション、住まい）』（加齢過程における福祉研究会記録 その14, 2008年12月）

③ ワーキング・ペーパー No.32『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために—在宅緩和ケア・在宅ホスピス』（加齢過程における福祉研究会記録 その15, 2009年2月）

(12) 労働政策研究会（責任者：相田 利雄）

2002年度に発足した労働政策研究会は、労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ、政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行い、労働政策研究を前に進めようとして発足した研究会である。08年度は活動を休止。

(13) 共同研究プロジェクト

① 「国際循環型社会形成の可能性研究会」

（代表者：松波 淳也，会員4名）

（研究の目的・意義）

1990年代以降、わが国や西欧諸国は廃棄物管理政策上の法制度の整備を進め、再生資源回収の仕組みを整えてきた。しかし、再生資源は国内だけで循環が完結せず、回収された再生資源は中国を中心としたアジア地域に大量流入している。また、リサイクルシステムに乗らず使用済み製品が「中古品」として発展途上国に輸出されるケースも多い。循環資源が有効利用される側面もあるとはいえ、途上国における廃棄物の不適正処理や環境汚染の問題も生じつつある。いまや、循環型社会形成は国内問題であるというよりむしろ、国際問題として認識すべき概念となりつつある。本研究は、以上のような現状認識に基づき、国際循環型社会形成の可能性について、理論的、実証的に分析しようとするものである。

（研究の内容と方法）

代表者(松波)は、従来、経済理論的見地において、廃棄物リサイクルの効果、ゼロエミッション技術、リサイクルが経済成長にもたらす効果、廃棄物の地域間移動等についての分析蓄積を有しているが、いずれも、暗黙的に国内問題として循環資源の問題を捉えてきた。すなわち、理論的分析と同時に求められる実証的分析の強化、および、国際問題としての循環資源問題の把握、さらに、国際循環型社会形成に関わる経済・社会システムにおける諸問題の解明等が求められる。

（研究成果等）

1) 実地調査：台湾調査（2009/01/12-16）

2006, 2007年度の台湾、香港調査の継続調査で、台湾におけるPCリサイクルシステムの調査。「廃棄物資源化技術および付加価値向上に関する国際シンポジウム」（国立台北科技大学）にて、報告および意見交換。

2) 公刊および報告

- a. 南部 和香 (2008) : 「インフォーマル・セクターを考慮した関税・補助金政策の効果」, 法政大学比較経済研究所ワーキング・ペーパー。
- b. 赤石 秀之 (2008) : 「国際的循環型社会形成に係る経済分析—日本と台湾のパソコンリサイクルシステムを事例として」, 法政大学比較経済研究所ワーキング・ペーパー。
- c. 大平 佳男 (2008) : 「東アジア諸国におけるエネルギー資源・電気事業の概要と展望」, 法政大学比較経済研究所ワーキング・ペーパー。
- d. J.MATSUNAMI (2009): “Recycling Laws and Systems in Japan”, Keynote Speech, International Conference on Waste-to-Resource Technology and the Enhancement of Value Addition, National Taipei University of Technology, 15th Jan 2009.
- e. K. NAMBU (2009): “Recycling of Waste in Japan ?Current Situation and Issues of Scrap CRT, LCD and Solar Battery”, Keynote Speech, International Conference on Waste-to-Resource Technology and the Enhancement of Value Addition, National Taipei University of Technology, 15th Jan 2009.

② 「福祉国家と家族政策研究会」(代表者: 原 伸子, 会員 5名)
(プロジェクトの目的と主旨)

1980年代以降の福祉国家の縮減過程とそこで進展する市場主義化, 個人主義化のもとで, 国家と市場と家族の関係は変容しつつある。本来, 福祉国家の哲学は, 資本と労働の間の対立を調停することによって, 高度に不平等

な社会の文脈のなかで, 社会的秩序を維持する手段となっていた。けれどもいまや, 「第二の調停」(Jane Lewis) が, 従来は私的領域のプライバシーの問題とされていた家族とそのジェンダー関係に向けられ始めている。

本プロジェクトの目的は, このような福祉国家の縮減過程における家族政策の変容の意味をジェンダー視点でとりあげることにある。そこで問われるのは, 個人主義と市場主義のもとでの家族と市場と国家の関係, 家族におけるケア労働の意味, ワークライフ・バランス政策の歴史的意味などである。

昨年度は以下の研究会を行った。今年度はさらに新たなメンバーを加えて, 研究会活動をおこなうとともに, 活動の成果を本にまとめる予定である。

2月21日 報告者: 船木 恵子 (武蔵大学総合研究所)

テーマ: 「ヴィクトリア期におけるガヴァネスと女性労働」

3月27日 報告者: 橋本 美由紀 (大原社会問題研究所)

テーマ: 「フィンランドにおけるケア政策について」

3月27日 報告者: 下夷 美幸 (東北大学大学院文学研究科)

テーマ: 「離婚後の養育費政策—国家による政策介入の必要性和危険性」

3月27日 報告者: 原 伸子 (法政大学経済学部)

テーマ: 「ベヴェアリッジにおける家族概念—再考」

③ 「盲導犬制度と視覚障害者就労システムについての研究会」(代表者: 山岡 義典, 天岡 秀雄, 8名)

盲導犬協会の実態を通して我が国福祉団体のマネジメントの構築。更に増えつつある視覚障害者の就労への実践を目的とする。

(調査)

6月16～24日 出張先：兵庫盲導犬協会、関西盲導犬協会、日本ライトハウス

調査内容：各盲導犬協会の現状、本研究会についての協力要請など。

9月10日 出張先：北海道盲導犬協会

調査内容：全国盲導犬施設連合会の現状、あり方についてほか。

9月18日 出張先：九州盲導犬協会

調査内容：全国盲導犬協会の現状、あり方についてほか。

(研究会)

6月16日 全国盲導犬施設連合会の実態討議（於：佐野短期大学）

6月25日 我が国の視覚障害者の実情の討議（於：日本盲人会連合会）

7月18日 兵庫盲導犬協会他出張報告等（於：法政大学）

8月22日 日本盲導犬協会のパピーワーカーについて（於：法政大学）

10月2日 東京都障害者施設推進部、助成金の実態討議（於：東京都庁）

④「労務供給の多様化研究会」（企業のアウトソーシングの拡大による労務供給の多様化の実態を踏まえた上で、その適正な規制をはかるための立法政策的・法解釈論的検

討と提言を行うことを目的に2005年1月に発足。代表者：浜村 彰、会員約20名）

5月18日 日本労働法学会ミニシンポジウム報告「労務供給の多様化をめぐる今日的課題」

中野 麻美（弁護士）「労働者派遣を中心とした第三者労務供給関係の問題点と課題」

沼田 雅之（法政大学）「三者間労務供給関係と直接雇用」

浜村 彰（法政大学）「労働者派遣の今後の法的規制のあり方」

8月8日 中野麻美弁護士「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」報告の検討

9月2日 市川佳子（JAM政策・政治グループ長、労政審委員）「派遣法改正へ向けた連合の方針と審議会対応」

1月13日 濱口桂一郎 JILPT主任研究員「EU派遣労働均等待遇指令について」

⑤「ジャーナリスト・ユニオン研究会」（代表者：須藤 春夫、会員13名）

(研究の目的・意義)

日本におけるジャーナリスト職能団体形成への基礎的研究として、その性格、機能、労働組合との関係などを歴史的経験、国際的動向をもとに検証し、あわせて関連資料を収集することを目的に2003年9月に発足。2008年度は活動休止。

⑥「町工場労働者研究会」（機械加工の中小企業の町である大田区の大森、蒲田、梶谷地区で旋盤工として働く小関智弘さんの52年間にわたる労働生活を記録にとどめることを目的に2006年4月に発足。代表者：萩原進、会員4名）。2008年度は活動を休止。

6 図書・資料の収集・整理, 閲覧公開
 図書・逐次刊行物の収集状況, 年度末現在の
 総数は下記のとおりである。

今年度も, 江村満枝氏, 西田勝氏をはじめ,
 多くの方々, 機関から, 図書・資料を寄贈して
 いただいた。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

①年次計画ですすめている地下書庫の増設工
 事の4年目工事を8月に行った。448棚
 (380m, 図書換算で約11,200冊収容可能)
 の増となった。次年度予定の最終工事で地
 下書庫の固定書架は全面電動集密書架に変
 更となる。

②今年度より学外者への館外貸出を開始し
 した。

③全金南大阪資料の整理を終了し, PCデー
 タをプリント製本した。また, 「西田勝旧
 蔵反核平和運動資料」「全通権利闘争裁判
 資料」も整理を終え, インデックスとして
 公開した。今年度主に整理をすすめたのは
 鈴木茂三郎文庫資料, 産別会議資料, 東芝
 争議資料などである。

④研究開発センターによる「ライブラリー・
 アーカイブの外部評価」(実施機関: 三菱
 総合研究所) に協力した。

⑤法政ミュージアム委員会が発足し, 若杉が
 委員として参加した。

(1) 2008年度中受入れ資産図書・逐次刊行物
 の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	666	175	841
受贈	405	4	409
計	1,071	179	1,250
総数	119,961	52,378	172,339

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	56	63	119

受贈	1,335	77	1,412
計	1,391	140	1,531
総数	7,342	989	8,331

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	8	1	9
受贈	225	1	226
計	233	2	235
総数	2,321	215	2,536

(注) 受贈数は, 本年度中に整理登録したものに限り, 本年
 度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2008年

5月 江村満枝氏より江村栄一旧蔵自由民
 権運動関係資料(ダンボール29箱)
 受贈

6月 和気誠氏より向坂逸郎旧蔵図書資料
 (ダンボール34箱) 受贈

12月 西田勝平和研究室より平和運動関係
 資料(ダンボール6箱) 追加受贈

(3) 来館サービス(開館日数 278日)

①閲覧者数 406名(内学外者298名)

②館外貸出冊数 663冊

③複写サービス 306件 36,795枚
 (学内108件, 14,599枚 学外198件, 22,196枚)

(4) 非来館サービス

①複写サービス 64件 12,201枚

②学内相互協力(図書館, 研究所等)利用
 43件 108冊

③図書館等への相互協力による特別貸出し
 8件 24点

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ等への
 提供 43件 226点

選挙他運動ポスター・写真他, 自治体史,
 論文, 教科書, 図録など

(6) テレビ番組等マスコミへの提供

2件 5点

- 6月 NHK DVD教材「ムービー公民」
「ムービー中学の公民」
- 11月 「鶴彬—こころの軌跡」映画に使用
- (7) 展示会等への特別貸出 3件 3点
- 6月 山梨県立美術館「開館30周年記念富士山展」ポスターを展示
- 9月 福山市生涯学習プラザ歴史資料室ポスターを展示
- 10月 水平社博物館 ポスターを展示
- (8) 利用教育・ガイダンス・授業との連携・協力
- 7月28日 相田利雄社会学部教授演習 16名
- 10月6日 法政大学キャリアデザイン学部（司書課程）平野美恵子講師「図書館情報学概論」20名
- (9) 見学来所 計11件 約50名
- 6月17日 吉川容氏（三井文庫主任研究員）ほか3名
- 10月18日 首都圏父母懇談会参加者 40名ほか

*海外からの訪問者は8(1)②に別掲

(10) 資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策を、利用との調整を図りながらすすめている。

1) 脱酸・修復処理

今年度は「土地と自由発行届け」「社会民主党宣言書」など利用ニーズの高い貴重史料を専門業者に依頼し、脱酸・修復処理した。これまで脱酸・修復処理をした主な資料は、「高野岩三郎憲法私案要綱」「社会主義同盟名簿」「新ライン新聞」「高野岩三郎日記」「経済学研究」創刊号などである。

2) 媒体変換

一部マイクロフィルムに劣化がみられる。とりわけ、製作年代の古いTACベースのフィルムの加水分解が始まっている。根

本的にはPETベースに複製することが必要であるが、コストと利用ニーズとを比較検討した結果、当面は利用頻度の多い戦前期資料について経年劣化している閲覧用に作成したプリントを新たに出力した。その際当該マイクロフィルムの巻替え、放酸作業、容器交換を行っている。

また、劣化の激しい紙資料、とりわけ占領期の産別会議資料について閲覧用のコピー作成を前年度に引き続きすすめている。

3) 広報・外部からの取材

研究所の資料保存活動について日本図書館協会『現代の図書館』編集委員会より依頼を受け、同誌46巻2号(2008.7)に「法政大学大原社会問題研究所における資料保存—小規模研究所ライブラリーの経験から」を若杉が執筆した。また、これがきっかけとなって、中性紙とその関連商品の販売を行っている(株)特種紙商事の取材を受け、その結果は同社のWebサイト「デジタル文書箱—保存対策事例」で公開されている。

7 インターネットによる情報の提供
(ホームページ、データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは79万件を超えた。

2008年度に新たにWebで公開した主なコンテンツとしては、「協調会資料第2集」が特筆される。2004年に公開した第1期分に次ぐもので、2002年に柏書房から刊行した『協調会史料—日本社会運動資料集成 第II期』（マイクロフィルム、全62リール）をデジタル化して再編成したものである。内容は1931年以降の協調会本

部・支所・出張所保管の原資料で、約21,390枚の史料をPDF画像で見ることができる。この公開により利用の利便性が格段に向上した。

そのほか、「全銀連資料」「西田勝反核平和運動資料」「全通権利裁判闘争資料」「協調会原資料（未公開分）」をそれぞれインデックスとして公開した。また、戦前・戦後のポスター約500点をポスターデータベースに追加した。このほか、原資料、画像データベースの更新追加、「戦後労働運動資料」の随時追加、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開など引き続き継続して行っている。

資料公開以外のお知らせ的コンテンツとしては「メディアで知る大原社会問題研究所」「所蔵資料の展示会への提供」「所蔵資料の刊行物等への提供」「未整理・保管図書資料一覧」を新たに公開した。

昨年度更新したデータサーバーマシンは容量・処理速度とも格段に向上し、順調に稼働している。

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文3,066件、和書1,047件、洋書188件であり、検索可能な総データ数は、論文（含図書中論文）194,392件、和書（含年刊データ）120,927件、洋書49,557件に達した。

このデータベースの構築には日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」を1991年より2006年度まで16年間にわたり総額約5千万円を受けて行った。

2007年度以降は遡及入力作業をほぼ終えたので申請は行っていない。

8 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。

また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

① 客員研究員の受け入れ

永原 宣（ハーバード大学大学院博士課程後期在学中）2007年11月1日～2008年10月31日

Einsporn Nicole Katharina（独ヨーロッパ大学博士課程在学中）2008年6月1日～2008年8月31日

Nick Kapur（ハーバード大学歴史学部博士課程在学中）2008年10月1日～2009年9月30日

② 海外からの研究者の来訪

11月6日 Shanthi Thmbiah（マレーシア・Malaya大学准教授）

11月10日 Yoonyung Lee（アメリカ・State University of New York Binghamton University准教授）

(2) 国内諸資料保存機関、研究機関などとの交流、研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

1) 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年

度は、10月29～30日に大阪社会運動協会（大阪市）において、2008年度総会・研究会・研修会を開催した（五十嵐仁，若杉隆志が出席）。事業としては、相互の連携協力，図書・資料のリユース・相互交換，図書資料の相互利用，ホームページによる情報公開，メーリングリストの運用などを行っている。

2) 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などのネットワークで、長年経済資料に関わる加盟機関間の相互協力，資料研究、『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行，研修事業などを行い，かつては大原研究所も全国事務局を担当したこともあった。しかし，近年加盟機関の減少が目立ち，活動が停滞してきたため，2008年度をもって活動を終了した。

解散前の6月3日，早稲田大学で行われた最後の見学会・研究会に柴田光代が参加した。

3) 日本図書館協会

第94回全国図書館大会（神戸市，9月18～19日）に若杉隆志が参加した。

上記のほか，6月17日，法政大学多摩キャンパスで開催された東京西地区大学図書館相互協力連絡会主催の研修セミナー「大学図書館の学習・教育支援」に若杉隆志，柴田光代が参加した。

(4) 広報活動

研究所やライブラリー・アーカイブの活動については，インターネットを活用し，あるいは，学内外の広報誌・刊行物などへの掲載，資料展示コーナーの運営など，機会をとらえて積極的に行っている。また，見学の希望はひろく受け入れている。

これまで多摩キャンパスで催される首都圏父母懇談会では毎年研究所見学ツアーを実施

している。今年度は10月18日に行った。さらに今年度はじめて，市ヶ谷キャンパスにおいて開催された「法政フェア」（9月28日）では研究所ブースを設け，研究所紹介，所蔵資料の展示，ビデオ上映，研究所グッズの販売などを行った。

また、『多摩のあゆみ』133号（2009.2）の「特集開かれた大学博物館」に研究所ライブラリー・アーカイブの概要を掲載した。

9 専任研究員の退職・採用

早川征一郎専任研究員の定年退職に伴い，専任研究員を採用した。

4月23日に公募し，締切の7月31日までに124名から応募があった。運営委員会内に採用選考委員会を設置し，8月7日，9月1日の2回の委員会で採用候補者を2名に絞り，10月8日に運営委員全員で面接を実施。同日採用予定者1名を決定した。10月22日，新たに身分審査委員会を設置し，10月28日の委員会において採用予定者の身分を審議し，総長の承認を申請した。その後所定の学内手続きを経て，2009年4月1日付で榎一江専任研究員（准教授）を採用することが決まった。

本年度で退職する早川征一郎（専任研究員・教授）は，2009年4月1日付で名誉教授・名誉研究員となることが決まった。

10 人 事

(1) 専任研究員

昇 格	鈴木 玲	准教授から教授に
		2008年4月1日付
退 職	早川 征一郎	2009年3月31日付

(2) 専任職員

退 職	石田 清治	2009年3月31日付
-----	-------	-------------

(3) 兼任研究員

退 職	山田 雅穂	2009年3月31日付
-----	-------	-------------

(4) 事務嘱託

退職 上之原 有希 (ウイズ・ケイ)
2008年5月31日付
採用 清水 美智子 2008年6月1日付

(5) 臨時職員

退職 小野 磨里 2008年9月30日付
退職 山田 美代子 2008年10月31日付
採用 中村 美香 2008年11月1日付
採用 塚本 智子 2008年11月1日付
退職 古谷 郁子 2009年3月31日付

(6) 客員研究員

アンドルー・ゴードン 2008年4月1日～
2009年3月31日
芹沢 寿良 2008年4月1日～2009年3月
31日
Einspom Nicole Katharina 2008年6月1
日～2008年8
月31日
Nick Kapur 2008年10月1日～2009年9
月30日
永原 宣 2007年11月1日～2008年10月
31日

(7) 嘱託研究員

新任 上村 泰裕 2008年4月1日付
新任 宮城 孝 2008年4月1日付
新任 田中千香子 2008年4月1日付
新任 小磯 明 2008年6月1日付
新任 山本 馨 2008年6月1日付
新任 小林 直毅 2008年8月1日付
新任 山岡 義典 2008年8月1日付
新任 石栗 伸郎 2008年8月1日付
新任 池本美和子 2009年1月1日付
新任 村上 英吾 2009年1月1日付

(8) スタッフ一覧 (2009年3月末現在)

所 長 五十嵐 仁
副 所 長 相田 利雄
名誉研究員 二村 一夫 嶺 学

専任研究員 早川征一郎 五十嵐 仁
鈴木 玲

兼任研究員 相田 利雄 池田 寛二
永野 秀雄 原 伸子
樋口 明彦 廣田 明
松波 淳也 森 廣正

兼任研究員 梅田 俊英 江頭 説子
大平 佳男 永田 瞬
野村 一夫 橋本美由紀
松尾 純子 横関 至
山田 雅穂 吉田 健二

客員研究員 アンドルー・ゴードン
芹沢 寿良 永原 宣
Einspom Nicole Katharina
Nick Kapur

嘱託研究員 秋田 成就 秋元 樹
(101名) 浅野富美枝 浅見 和彦
天岡 秀雄 荒川 章二
飯田 泰三 石栗 伸郎
池本美和子 石坂 悦男
伊集院 立 板橋 亮平
伊藤 周平 稲上 毅
犬丸 義一 今泉裕美子
内山 哲朗 大串 隆吉
太田 喜行 大谷禎之介
大野 節子 大山 博
岡本 英男 小椋 正立
金子 和夫 上村 泰裕
亀田 利光 川上 忠雄
川口 智彦 川崎 忠文
上林千恵子 木下 武男
金 元重 金 鎔基
櫛田 豊 公文 溥
小磯 明 小関 隆志
後藤 浩子 小林 謙一
小林 良暢 是枝 洋
佐伯 哲朗 佐方 信一

坂本 博	佐藤 健二	中村 美香	古谷 郁子
篠田 徹	下夷 美幸	松本 純子	
白井 邦彦	杉村 宏		以 上
鈴木 安名	須藤 春夫		
相馬 保夫	祖父江利衛		
高須 裕彦	高野 和基		
高橋 彦博	高橋 紘士		
高藤 昭	田中 紘一		
田中千香子	田中 義久		
谷口 朗子	鄭 章淵		
手島 繁一	中川 功		
中澤 秀一	中西 洋		
長峰登記夫	中村 律子		
南雲 和夫	根岸 秀世		
橋本 伍策	長谷川義和		
浜村 彰	兵頭 淳史		
平井 陽一	平澤 克彦		
平澤 純子	平塚 真樹		
船橋 晴俊	堀内 光子		
牧野 英二	町田 隆夫		
松井 亮輔	丸谷 肇		
宮城 孝	三宅 明正		
村上 英吾	村串仁三郎		
森 隆男	安江 孝司		
山岡 義典	山口 道宏		
山本 馨	山本 健兒		
山本 補將	横田 伸子		
吉村 真子	廉 東浩		
渡辺 悦次			
専任職員	中嶋 和嘉 (研究開発センター (多摩) 課長)		
	若杉 隆志 (主任)		
	石田 清治		
事務嘱託	柴田 光代	清水美智子	
臨時職員	岩井 睦子	小野 磨里	
	小出 啓子	坂本ひろ子	
	高橋 芳江	塚本 智子	